

# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 東

コード番号 8045 URL <http://www.yokohama-maruu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芦澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小島 雅裕

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,217	2.3	17	83.4	150	38.5	130	70.2
29年3月期第2四半期	24,793	0.8	103		244	88.8	436	363.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 417百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 57百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	18.40	
29年3月期第2四半期	61.68	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,901	13,162	66.1
29年3月期	18,841	12,817	68.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 13,162百万円 29年3月期 12,816百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				10.00	10.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	2.3	220	4.8	425	7.2	260	52.7	36.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,261,706 株	29年3月期	7,261,706 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	194,546 株	29年3月期	193,953 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,067,612 株	29年3月期2Q	7,069,662 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方で、米国政権の政策動向や東アジア地域の地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、水産資源の減少や魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、市場外流通の増加など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成29年度から平成31年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン4th Stage」を策定しました。新しい中期経営計画では、「原点回帰からの新たな挑戦」をテーマとし、5つの重要戦略を掲げ、また、「人材」「営業」「業務」の各視点での3年後のあるべき姿を設定し、それに向かってグループ一丸となって取り組んでいるところであります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,217百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ576百万円(△2.3%)の減収となりました。また、生鮮魚、輸入品全般にわたる魚価高騰の影響を販売価格に転嫁しきれず、売上総利益率が低下したことにより、営業利益は17百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ86百万円(△83.4%)、経常利益は150百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ94百万円(△38.5%)それぞれ減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、資金運用にかかる投資有価証券売却益16百万円を特別利益に計上したものの、前第2四半期連結累計期間に固定資産譲渡に伴う固定資産売却益357百万円を特別利益に計上したこともあり、130百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ306百万円(△70.2%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (水産物卸売事業)

売上高は19,102百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ366百万円(△1.9%)の減収となり、営業損失は40百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ72百万円(前年同期 営業利益31百万円)の減益となりました。

## (水産物販売事業)

売上高は4,959百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ200百万円(△3.9%)の減収となり、営業利益は15百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ16百万円(△52.5%)の減益となりました。

## (不動産等賃貸事業)

売上高は43百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ0百万円(△0.6%)の減収となりましたが、営業利益は31百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ5百万円(19.2%)の増益となりました。

## (運送事業)

売上高は111百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ9百万円(△8.1%)の減収となり、営業利益は10百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ3百万円(△23.1%)の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、19,901百万円と前連結会計年度末に比べ1,060百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加632百万円、時価評価等による投資有価証券の増加323百万円によるものであります。

負債は、6,739百万円と前連結会計年度末に比べ715百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加739百万円によるものであります。

純資産は、13,162百万円と前連結会計年度末に比べ345百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加59百万円、その他有価証券評価差額金の増加287百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,203百万円と前連結会計年度末に比べ76百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては81百万円の支出となりました。この主な要因は、売上債権の増加625百万円、たな卸資産の増加199百万円及び仕入債務の増加739百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては92百万円の収入となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入106百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては88百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額70百万円及びリース債務の返済による支出15百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月19日に公表いたしました数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,281	2,234
受取手形及び売掛金	4,187	4,820
有価証券	20	—
商品及び製品	1,370	1,569
その他	20	49
貸倒引当金	△671	△664
流動資産合計	7,209	8,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,157	1,129
土地	1,294	1,294
リース資産(純額)	75	64
その他(純額)	45	55
有形固定資産合計	2,572	2,543
無形固定資産		
ソフトウェア	152	118
その他	12	12
無形固定資産合計	164	131
投資その他の資産		
投資有価証券	8,808	9,132
長期貸付金	9	8
破産更生債権等	469	461
その他	65	64
貸倒引当金	△458	△449
投資その他の資産合計	8,894	9,217
固定資産合計	11,631	11,892
資産合計	18,841	19,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,750	3,490
未払法人税等	196	25
引当金	55	47
その他	272	310
流動負債合計	3,274	3,874
固定負債		
退職給付に係る負債	589	588
資産除去債務	24	24
繰延税金負債	1,801	1,927
その他	332	323
固定負債合計	2,748	2,864
負債合計	6,023	6,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	376	376
利益剰余金	7,001	7,060
自己株式	△107	△107
株主資本合計	8,812	8,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,003	4,291
その他の包括利益累計額合計	4,003	4,291
非支配株主持分	1	—
純資産合計	12,817	13,162
負債純資産合計	18,841	19,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,793	24,217
売上原価	23,084	22,562
売上総利益	1,709	1,655
販売費及び一般管理費	1,605	1,638
営業利益	103	17
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	132	126
その他	7	6
営業外収益合計	141	134
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	244	150
特別利益		
固定資産売却益	357	—
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	357	16
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	598	166
法人税、住民税及び事業税	162	36
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	162	36
四半期純利益	435	130
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	436	130

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	435	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△493	287
その他の包括利益合計	△493	287
四半期包括利益	△57	417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57	417
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	598	166
減価償却費	99	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△0
受取利息及び受取配当金	△134	△127
支払利息	1	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△357	—
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△363	△625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△466	△199
仕入債務の増減額 (△は減少)	555	739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22	△5
その他	△12	14
小計	△163	9
利息及び配当金の受取額	112	105
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△85	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136	△81
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△30
有価証券の償還による収入	50	20
有形固定資産の取得による支出	△13	△1
有形固定資産の売却による収入	567	—
無形固定資産の取得による支出	△17	△2
投資有価証券の取得による支出	△24	△0
投資有価証券の売却による収入	3	106
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	1
その他の支出	△0	△0
その他の収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	567	92
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△16	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△70	△70
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343	△76
現金及び現金同等物の期首残高	1,877	2,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,220	2,203



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	19,468	5,160	43	121	24,793	—	24,793
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,649	27	21	60	1,760	△1,760	—
計	21,118	5,187	65	182	26,553	△1,760	24,793
セグメント利益	31	32	26	13	103	0	103

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円及びセグメント間取引消去1百万円  
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	19,102	4,959	43	111	24,217	—	24,217
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,904	29	17	57	2,009	△2,009	—
計	21,007	4,989	61	169	26,227	△2,009	24,217
セグメント利益又は損失 (△)	△40	15	31	10	16	0	17

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円及びセグメント間  
取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。